

中央会からのお知らせ

令和8年度連携組織活路開拓調査・実現化事業

中小企業組合や中小企業者グループによる 取り組みを支援します！

兵庫県中央会では、
中小企業者が連携して取り組む、
新たな活路の開拓や単独では
困難な諸問題の解決・改善を支援します。



◆◆ 概要 ◆◆

対象テーマ 新製品・新技術・新事業分野進出等に関する研究開発、販路開拓、SDGs対応、付加価値の向上、情報化対応(ホームページの改修・SNS対応・システム開発)、技術・技能の継承等、中小企業者が連携して解決・改善するための取り組み
(例：現代のニーズに対応した新商品開発およびそれに伴う実用化実験、商店街活性化のための動向調査、新分野進出に向けての大規模展示会出展・PR活動)

補助対象 中小企業組合、任意グループ、LLP、共同出資会社等、中小企業者による連携組織(5件程度採択予定)

補助金額 原則 上限100万円(税抜)で、補助率は助成対象経費(税抜)の1/2が上限となります。
◎ただし、事業内容および予算の状況によっては補助金額が増減する場合があります。

申込締切 令和8年3月31日(火)

申込方法 下記URLもしくはQRコードにて

①組合名(グループ名) ②ご担当者名 ③実施テーマ
④連絡先(住所・連絡先・メールアドレス)を入力いただきご応募下さい。
URL：https://ssl.form-mailer.jp/fms/33c08737871144



👉 QRコードはこちら /

※なお、お申込み後に当会より連絡のうえ、実施テーマについてヒアリングをさせていただきます。
テーマや事業計画等内容によりご希望に添えないこともありますので予めご了承下さい。

【お問い合わせ先】 兵庫県中小企業団体中央会 担当：林 TEL:078-958-6015

中小企業のための 地震・津波の補償「地震特約」

ひょうご共済の火災共済に特約としてご加入いただける制度です。

ひょうご共済 地震特約 検索

“ひょうご”の中小企業を補償でサポート！



ひょうご共済

兵庫県共済協同組合

月刊中央会 O! (オー)

兵庫県中小企業団体中央会時報第817号(2026年2月5日号)(毎月1回5日発行)
発行所／兵庫県中小企業団体中央会 〒650-0011 神戸市中央区下山手通6丁目3番28号兵庫県中央労働センター1階 TEL(078)958-6015
本誌は組合等情報提供事業として発行しております。購読料／部33円(会員の購読料は会費に含まれています。)

2

特集 中小企業省力化投資補助金活用事例

Photo:明石海峡大橋

■中央会事業

- ◇ハローワーク採用力強化セミナーを開催しました
- ◇令和7年度 組合決算講習会を開催しました
- ◇KOBEL大創業者祭2025を開催しました
- ◇兵庫県中小企業青年中央会(Hyogo-UBA)が新年祝賀会を開催しました

■お知らせ

- ◇兵庫県信用組合 第1回「けんしんビジネスマッチング商談会」を開催
- ◇中小企業新事業進出補助金のご案内
- ◇こんな悩みを抱えていたら、取引かけこみ寺へご相談を！

■情報レポート

県内中小企業は、原材料やエネルギー価格高騰の影響で、引き続き予断を許さない状況にある。

■お知らせ

- ◇賃上げ・最低賃金対応支援特設サイトのご案内

■コラム

- ◇スポットワークにおける労務管理に関する注意点
ハタ経営労務サービス 代表 畑 英樹(中小企業診断士・特定社会保険労務士)

■お知らせ

- ◇乳幼児用玩具、乳幼児用ベッドの「子供PSCマーク」についてのご案内

■中央会からのお知らせ

- ◇中小企業組合や中小企業者グループによる取り組みを支援します！



月刊中央会
O!
オー

動く つなぐ 結ぶ
組合・中小企業を
サポート



兵庫県中小企業団体中央会
https://www.chuokai.com

中小企業省力化投資補助金活用事例

【人手不足解消の方法を探るシリーズ①】

今回は、「中小企業省力化投資補助金」の「カタログ注文型」を活用して、業務の効率化を進められている「淡路インターナショナルホテル ザ・サンブラザ」様にお話を伺いました。

淡路島では観光開発が進む一方で、人口減少や進学による島外流出により、有効求人倍率が県内でもとりわけ高い水準となるなど、深刻な人手不足が続いています。

≫≫ 人手不足への対応はどのようになされてきましたか？

現在の従業員のうち約2割が外国人です。この他、派遣社員の活用や交代制勤務で対応するなどの工夫をする一方で、ロビーには掃除ロボットを導入して一部の作業を自動化してきましたが、多くの業務において人手不足は続いています。

≫≫ 特に困りの業務は何でしょうか？

特に調理部門では、和食の料理人の確保が難しいことが悩みでした。このため、補助金を活用してスチームコンベクションオーブン^{*}を和食厨房に導入することを決めました。

^{*}スチームコンベクションオーブンとは、熱風、水蒸気、熱風＋水蒸気を利用し、焼く、蒸す、煮る、炊く、炒めるなど多様な加熱調理を1台で担うことができる調理機器。プログラム機能を持ち、料理、食材ごとの加熱時間、温度等を登録でき、使用する人間を問わず調理品質を保つことができます。



▲スチームコンベクションオーブン
(掲載企業に導入した装置とは異なります)



≫≫ 導入後、調理にかかる作業量の軽減はどの程度進みましたか？

従来2人で行っていた調理を、導入後は1人で対応できるようになりました。残りの1人を刺身など他の調理に回すことができるようになりました。茶碗蒸しや焼き魚の大量調理にも活躍しています。

≫≫ 他に導入の効果があれば教えてください。

従来は上級者しか扱えなかった調理も、他の料理人でも対応可能となり、厨房全体の柔軟性が向上しました。さらに、アレルギー食対応の柔軟性、省エネ性能、掃除のしやすさなど多くの利点もありました。淡路島名産の玉ねぎを使った名物料理の調理時間が短縮され、注文対応力が向上し、サービスの質の向上にもつながっています。



▲絶妙な熱加減により、淡路名産の玉ねぎの素材の味を丸ごと引き出した逸品。

≫≫ 今後の取り組みを教えてください。



今回のスチームコンベクションオーブンの導入は、業務効率化の社内でのモデルケースとして、他の業務に好影響を与えています。社内でノウハウを蓄積し、省力化に着実に取り組んでいきます。

【企業データ】

株式会社観光ホテル淡州
(淡路インターナショナルホテル ザ・サンブラザ)
昭和33年創業。洲本市で温泉型リゾートホテルを運営。プロが選ぶ日本のホテル・旅館100選に36年連続入選の宿。資本金1,000万円。従業員103名。

今回掲載企業が活用した施策

「中小企業省力化投資補助金」(省力化補助金)

人手不足解消に効果のある省力化設備やシステムの導入をサポート。売上拡大や業務効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

カタログ注文型(随時申請受付中)

◆補助率・補助上限額◆

従業員数	補助率 [*]	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5人以下	1/2以下	200万円	300万円
6～20人		500万円	750万円
21人以上		1,000万円	1,500万円

※各申請における補助額の合計が補助上限額に達するまでは、複数回の応募・交付申請が可能です。

一般型(公募回制)

◆補助率・補助上限額◆

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5人以下	中小企業 1/2	750万円	1,000万円
6～20人		1,500万円	2,000万円
21～50人	小規模企業・ 再生事業者 2/3	3,000万円	4,000万円
51～100人		5,000万円	6,500万円
101人以上		8,000万円	1億円

詳しくは、省力化補助金公式ホームページをご覧ください。

省力化補助金



■お問い合わせ先■

中小企業省力化投資補助金事務局コールセンター
受付時間：9:30～17:30/月曜～金曜
(土・日・祝日除く)
ナビダイヤル：0570-099-660
IP電話などからのお問い合わせ先：03-4335-7595

全国の中小企業団体中央会他から成るコンソーシアム(連合事業体)が国庫補助金である省力化補助金の事務を受託しています。兵庫県では、兵庫県中央会内に「兵庫県省力化補助金事務局」を設置しています。

令和7年度サービス産業構造改善支援事業 ハローワーク採用力強化セミナーを開催しました

労働人口の減少に伴う人手不足の深刻化により、企業間の採用競争は年々激しさを増し、採用コストも上昇傾向にあります。こうした課題に直面する中小企業を支援するため、兵庫県中央会は、昨年12月16日に兵庫県中央労働センターにて「ハローワーク採用力強化セミナー」を開催しました。

本セミナーでは、ハローワーク採用の専門家として全国的に注目されているウエルズ社会保険労務士事務所 五十川将司氏を講師にお招きしました。講義では、求人票作成の具体的なポイントや採用成功事例、ハローワークが提供する便利な機能などについて詳しく解説いただきました。

特に自社の魅力が伝わる求人票の記載方法では、即効性のある具体的なノウハウを多数ご教示いただき、受講者からは「非常に分かりやすかった」「求人票の見直しを進めようと思った」「ハローワークに対する認識が変わった」といった前向きな感想が多く寄せられました。事後アンケートでは、セミナーの内容が採用活動に「役立つ(非常に・ある程度含む)」との回答が9割を超え、人手不足解消への有益なヒントを提示できた機会となりました。

＜担当：連携推進課 森田＞



令和7年度 組合決算講習会を開催しました

兵庫県中央会は、1月21日に「組合決算講習会」を開催しました。

この講座では、税理士法人コモンズ 代表社員 税理士 坂本 健一氏を講師に迎え、一般企業にはない組合特有の会計処理について、法改正などを踏まえた決算手続きの方法について説明いただきました。

決算整理仕訳や財務諸表、剰余金処分案の作成等決算関係資料の作成に関する内容のほか、インボイスの保存方法や交付・記載方法を含む経理処理方法、各種特例、修正時の対応といったイレギュラーな事象への対応の方法など、実践的な内容が豊富な講義でした。

講義の合間や休憩時間には、講義内容や日々の組合会計処理に関する疑問や不明点について参加者が講師に質問する場面がありました。また、直近の税制改正のみならず、大阪・関西万博の入場券購入費用の取扱いについて触れる場面があり、参加者が気になる内容についても学習することができ、充実した講習会となりました。

＜担当：連携推進課 久木＞



神戸開業支援コンシェルジュの7つの連携機関が協力！ KOBE大創業者祭2025を開催しました

令和7年12月4日、創業者を応援する一大イベント「KOBE大創業者祭2025」が神戸市産業振興センターで開催されました。神戸市内7つの支援機関チーム「神戸開業支援コンシェルジュ」（神戸商工会議所／(公財)新産業創造研究機構（NIRO）／(株)日本政策金融公庫／兵庫県中小企業団体中央会／(公財)ひょうご産業活性化センター／(公財)こうべ産業・就労支援財団／(株)神戸商工貿易センター）が主催する本イベントは、創業を目指す方や創業5年未満の方を対象としており、例年大盛況となっています。今年は定員100名を超える申し込みがあり、当日は関係者を含め103名が参加しました。会場は期待と熱気に包まれ、挑戦する人々のエネルギーがあふれる一日となりました。

中央会では、相談ブースの出展に加え、ミニセミナーにて「創業者向け支援等の紹介」を行いました。ミニセミナーでは、収支計画やメニュー開発、広報、物件選び、人材育成などを5日間で体系的に学ぶ「飲食店開業セミナー」の概要や、個人4人以上で設立可能な「企業組合」の制度について解説しました。今後も引き続き地域金融機関や関係機関と連携し、創業者等の夢を応援する活動をサポートしてまいります。

＜担当：情報企画課 岡田＞



ミニセミナーの様子



相談ブースでの対応

兵庫県中小企業青年中央会（Hyogo-UBA）が 新年祝賀会を開催しました

兵庫県中小企業青年中央会(会長 柏木 亮太)は1月15日に生田神社及び神仙閣にて「令和7年度 Hyogo-UBA 新年祝賀会」を開催しました。ここ数年は寒波の影響で雪が降るなど、気温の低い中での開催でしたが、今年度は穏やかな天候の中での開催となりました。

生田神社でのご祈祷では参加者一同が商売繁盛を祈願し、その後の懇親会では皆さまの健康と幸福、更なるビジネスの拡大、また、今年11月13日に兵庫県で開催する全国講習会の成功を願い、正副会長による盛大な鏡開きによって開会しました。今回は約60名にご参加いただき、業種を超えた活発な情報交換や交流が行われました。懇親会のアトラクションとしてグループ対抗のゲームも実施し、参加者の皆さまに楽しんでいただくことができました。本年は、全国講習会の成功に向け、Hyogo-UBAの更なる発展に邁進してまいります。

＜担当：情報企画課 中橋＞



兵庫県信用組合

第1回「けんしんビジネスマッチング商談会」を開催

兵庫県信用組合は令和7年12月12日に75周年記念行事の一環として、小野市総合体育館「アルゴ」(小野市)にて第1回「けんしんビジネスマッチング商談会」(令和7年度中小企業組合等課題対応支援事業[中小企業組合等活路開拓事業])を開催しました。本商談会には、出展企業100社に加え、バイヤー企業20社が参加し、活発な商談が行われました。

一般的な展示会とは異なり、単に製品・サービスの展示にとどまらず、ビジネスマッチングの「場」創出に主眼が置かれた開催内容となっていました。出展企業とバイヤー企業が具体的な商談につながるように工夫が施され、商談の場として高い評価を得ました。午後からは一般来場者にも開放され、約1,000名が参加しました。出展内容により、食に関するゾーン(29社)、生活に関するゾーン(18社)、ものづくりに関するゾーン(53社)のエリア分けされた会場レイアウトとなっており、運営面で工夫が施されていました。会場内ステージにおいて出展企業9社によるプレゼンテーションも行われ、会場は終日大いに賑わい、出展企業の技術力や商品力を広く発信する機会になりました。

また、会場隣の市民広場において「ひょうご特産マルシェ」が同時開催され、キッチンカーなど11店舗が出店し、兵庫県の特産品が販売されました。



新規事業への進出により、企業の成長・拡大を図る中小企業の皆様へ

中小企業新事業進出補助金のご案内
— 新規事業への挑戦を目指す中小企業の設備投資を促進!! —

既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援します。

補助事業概要

補助対象者：企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等

補助金額・補助率：

従業員数	補助金額	補助率
20人以下	750万円～2,500万円(3,000万円)	1/2
21～50人	750万円～4,000万円(5,000万円)	
51～100人	750万円～5,500万円(7,000万円)	
101人以上	750万円～7,000万円(9,000万円)	

※補助下限750万円
※賃上げ特例の適用による補助上限額の引上げを受ける事業者の場合、()内の補助上限額を適用
※賃上げ特例の適用要件(要件未達の場合、補助金返還義務あり)
事業計画期間において①事業場内最低賃金+50円、②給与支給総額+6%を達成の場合、補助上限額を上乗せ。

基本要件：①新事業進出要件

- ②付加価値要件
- ③賃上げ要件
- ④事業場内最低賃金水準要件
- ⑤ワークライフバランス要件
- ⑥金融機関要件

第3回公募スケジュール

申請受付期間：令和8年2月17日(火)～令和8年3月26日(木)18:00

採択結果発表：令和8年7月上旬ごろ(予定)

お問い合わせ先：新事業進出補助金事務局(コールバック予約システム)

補助金の
詳細はこちら



コールバックの
予約はこちら



中小企業・小規模事業者・フリーランスの皆さん

こんな悩みを抱えていたら、取引かけこみ寺へご相談を！

「取引かけこみ寺」では、中小企業等の取引上の悩みの相談に、企業間取引や取適法などに詳しい相談員や弁護士が無料で相談に応じます。

CASE1 代金の未払い・支払遅延

CASE5 不当なやり直し

CASE2 買いたたき

CASE6 不当な受取拒否・返品

CASE3 代金の減額・値引き

CASE7 不当な経済上の利益提供

CASE4 価格交渉・一方的な代金決定

CASE8 知的財産権の侵害

問題解決に向けて、専門の相談員や弁護士がアドバイスを行います。

相談無料

全国48か所

秘密厳守

匿名相談可能

フリー
ダイヤル

0120-418-618

受付時間 平日9:00～12:00/13:00～17:00(土日・祝日・年末年始を除く)

<https://www.zenkyo.or.jp/kakekomi/index.htm>

中小企業庁委託事業 (公財) 全国中小企業振興機関協会



情報レポート

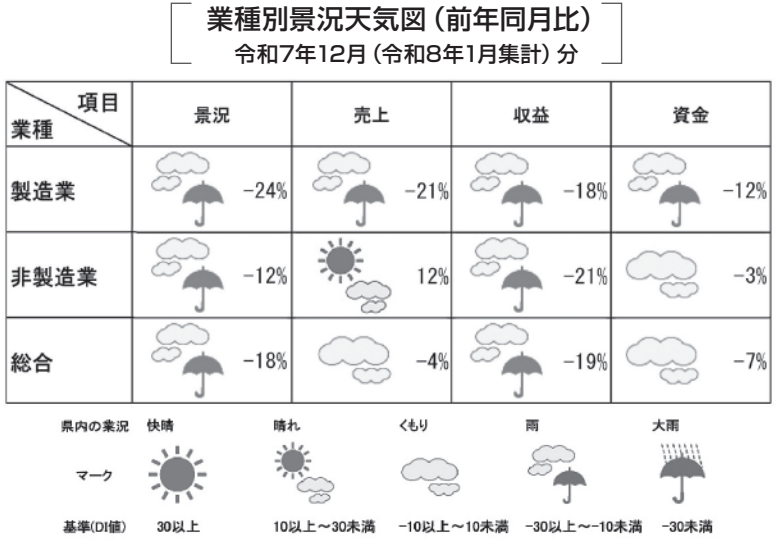
令和8年1月8日集計

概況

県内中小企業は、原材料やエネルギー価格高騰の影響で、引き続き予断を許さない状況にある。

内閣府が12月19日に公表した月例経済報告で、景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

一方県内中小企業は、原材料やエネルギー価格の高騰を販売価格に転嫁しきれず、収益が圧迫される「利益なき繁忙」が浮き彫りとなった。深刻な人手不足や経営者の高齢化が追い打ちをかけ、事業継続を巡る組合員間の格差が一段と広がるなど、業況は引き続き予断を許さない状況にある。



業界の声

製造業

食料品.....
12月の販売状況は、昨年数量ベースで減少した。9月からの価格変更もあり減少している。12月からギフト商材となる製造が始まったが、減少している状況である。

繊維工業.....
仕事量がとても少なく、受注状況も大変悪い中、先の状況も良い見通しはない。

木材・木製品.....
木材、合板等の価格はウッドショック収束後からそれほど変動していないが、建築工事費は随分と高騰し、業界の景況は悪化ばかりだった。2026年の回復に期待したい。

鉄鋼・金属.....
12月の景況は、先月同様悪く物価高騰で原材料の仕入等にも影響を及ぼし、収益・資金繰りも悪く厳しさが増している。

電気機器.....
12月は、前月より稼働日数が多いが前月並の売上見込みである。主要顧客の自動車メーカーが部材調達難により、生産調整している。

輸送機器.....
前年同月比で売上高は減収となった。船舶・機械部門が減収であった。他部門は増収となったが、金額的にカバーできなかった。1年間通して、夏季に売上高が良かったので全体的に昨年より若干数値は良かった。ただし、組合員間の売上高の格差は解消されていない状況である。

非製造業

卸売業.....
金利の上昇傾向が顕著であり、中小事業者は引き続き厳しい状況にある。円安進行による仕入単価の上昇や労働単価の上昇などコスト増加傾向にあるが、販売価格への転嫁は難しく先行き見通しは不透明である。

小売業.....
新車の販売が芳しくない。物価高の影響で生活必需品が優先されているのではないかと考える。売上高は上がっているが、現に物価が上昇しただけで利益は下がっている。

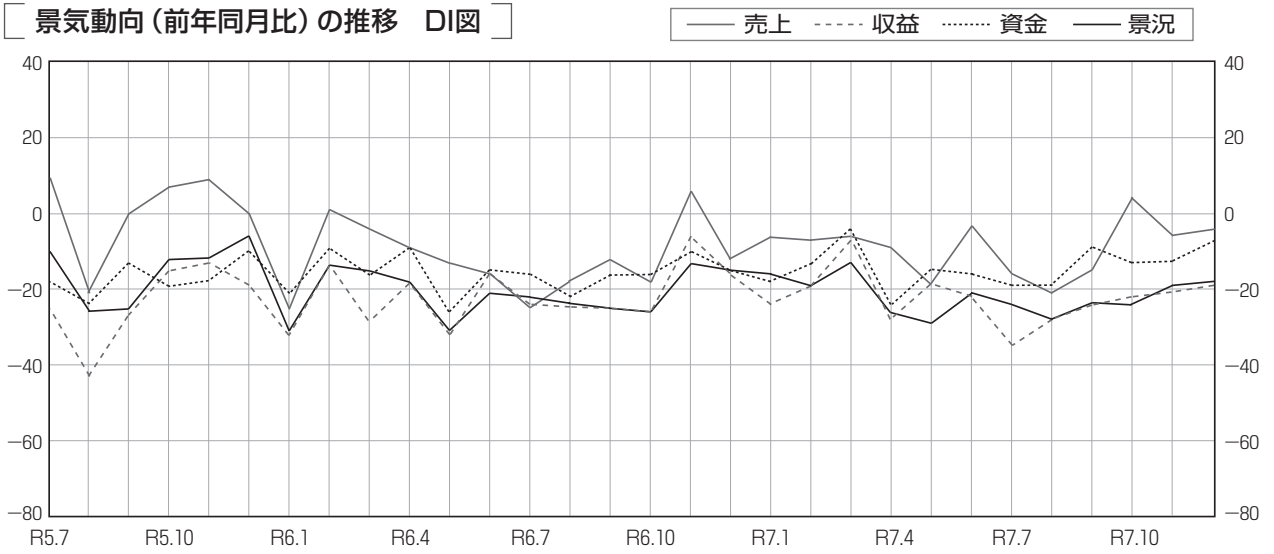
商店街.....
期待したクリスマス商戦も物価高で厳しかったようであるが、カード売上は少し増えている。冷え込む日が増えると冬物が動くため、年明けの冷え込みに期待している。

サービス業.....
組合員の高齢化による退会が深刻な問題になってきている。何か打つ手はないものかと考えている。組合の存在を知ってもらうための協力など、何とかならないものかと思っている。

建設業.....
例年どおり、12月は寒さの影響が修理の依頼が集中する時期となった。当組合が運営しているセンターでは、12月だけで約2,600件もの入電があり、多くの相談が寄せられた。これに伴い、修繕事業者にとっては現場対応が続く非常に多忙な月となった。

その他.....
年末年始のお客様による商品取り込みへの対応で売上は上がるが、経費もかさんでいる。毎年のこととはいえ、経費の増加をいかに抑制するかが、利益を残すための重要な糸口となる。

景気動向（前年同月比）の推移 DI図



DI (Diffusion Index) とは？
景気が「上向き」か「下向き」かという、景気の方方向性を示す指数。DI値は、調査対象組合に「好転」「不変」「悪化」というような選択肢の質問を行い算出している。
◆DI値＝（「増加」・「好転」した組合数－「減少」・「悪化」した組合数）÷回答組合数×100

中小企業庁からのお知らせ

賃上げ・最低賃金対応支援特設サイトのご案内

中小企業・小規模事業者の皆さまが賃上げや最低賃金対応に役立つ補助金・助成金・税制・相談窓口などの情報を一括で確認できる「賃上げ・最低賃金対応支援特設サイト」をご案内します。

事業者の皆さまにとって有益な収益向上のヒントや補助金・助成金・税制・相談窓口などの情報を発信しています。ぜひ、自社に合った支援策をご確認ください。



協調支援型特別保証制度などの国の保証料補助が縮小します

以下の保証制度は、 令和8年4月1日（保証申込受付分） から国の保証料補助が縮小となります。ご利用を検討している方はお早めに保証申込していただきますようお願いいたします。		
	国の保証料補助	
	3月31日保証申込受付分まで	4月1日保証申込受付分から
協調支援型特別保証制度※	1/2相当額	1/3相当額
事業者選択型経営者保証非提供促進特別保証制度	0.1%相当額	0.05%相当額
※申込金融機関の支援を受けつつ、自ら経営行動計画の策定ならびに計画の実行および進捗の報告を行う方の国の保証料補助は、令和8年4月1日以降も変更はありません（1/4相当額）。		
制度の詳細は、当協会HPをご覧ください。各事務所・支所にお問合せください。		
HPはこちらから		
兵庫県信用保証協会 CREDIT GUARANTEE CORPORATION OF HYOGO-KEN		〒651-0195 神戸市中央区浪花町62番地の1 TEL.078-393-3900(代表)

中小企業のための
労務レポート

スポットワークにおける
労務管理に関する注意点

ハタ経営労務サービス 代表 畑 英樹 (中小企業診断士／特定社会保険労務士)

最近、「スポットワーク」(「スキマバイト」とか「単発バイト」という言い方もあります)という言葉をよく耳にします。一般的にスポットワークとは、「短時間・単発の就労を内容とする雇用契約のもとで働くこと」を言います。スポットワークにはさまざまな形態がありますが、スポットワークの雇用仲介を行う事業者(以下「スポットワーク仲介事業者」)が提供する雇用仲介アプリ(以下「アプリ」)を利用して、マッチングや賃金の立替払を行うものが一般的です。

新しい働き方のため、労務トラブルも散見されます。本コラムでは、会社側の視点でスポットワークの労務管理に関する注意点を確認します。なお、厚労省および一般社団法人スポットワーク協会から、スポットワークにおける適切な労務管理についての考え方が示されています。本コラムはそれらを参考に、執筆しています。

＜スポットワーク市場の拡大とその背景＞

第一生命経済研究所の調査※によると、2024年のスポットワークの市場規模(スポットワークに対して支払われた総賃金額)は1,216億円と推計され、スポットワークの延べ労働時間は10,834万時間に達したと推計されています。また、総賃金額、延べ労働時間のいずれも2年前から3倍超になったと推計されています。短期間でスポットワークが急速に広がってきたことがうかがえます。

このようにスポットワーク市場が拡大した理由は、企業・労働者ともにスポットワークへのニーズが高いことです。企業は、慢性的な人手不足を背景に繁忙期や突発的な欠員を一時的に埋める手段としてスポットワークを利用することが広がっています。また労働者にとっても、副業やスキマ時間の就労によって収入を増やしたいニーズがあり、スポットワーカー(スポットワークで働く労働者)の増加が市場拡大を支えています。

※<https://www.dlri.co.jp/report/macro/487041.html>

＜労務管理面の注意点＞

スポットワーク利用時における労務管理上の注意点を、(1)労働契約締結時における注意点、(2)休業させる場合の注意点、(3)賃金・労働時間に関する注意点、(4)その他の注意点に分けて説明します。

(1)労働契約締結時における注意点

①事業主が雇用契約の当事者である

スポットワークでは、事業主とスポットワーク仲介事業者、スポットワーカーの三者が登場します。スポットワークでは誰と誰の雇用契約かが曖昧になりがちです。スポットワーク仲介事業者が、事業主とスポットワーカー

ーを仲介しますが、雇用契約は事業主とスポットワーカーとの間で締結されます。従って事業主は、雇用者として労働基準法等の責任を負います。事業主は使用者であることを自覚して下さい。

②雇用契約の成立時期に注意

労働契約は、労働者が事業主に使用されて労働し、事業主がこれに対して賃金を支払うことについて、労働者及び事業主が合意することによって成立します。

スポットワークでは、アプリを用いて事業主が掲載した求人にスポットワーカーが応募し、面接等を経ることなく、短時間にその求人と応募がマッチングすることが一般的です。面接等を経ることなく先着順で就労が決定する求人であれば、別途特段の合意がなければ、事業主が掲載した求人にスポットワーカーが応募した時点で労使双方の合意があったものとして労働契約が成立するものと一般的には考えられます。労働契約の成立後に、正当な理由なく事業主が解約(キャンセル)した場合は、「不当解雇」とみなされる可能性があります*。

※解約の事由をあらかじめ示した契約(解約権留保付労働契約)を労使間で締結する場合で、当該事由が合理的である場合には「不当解雇」に該当しません。

(2)休業させる場合の注意点

スポットワーカーに対しても、休業手当の支払いが必要です。労働契約成立後に事業主の都合で丸1日の休業、または仕事の早上がりをさせることになった場合は、労働基準法第26条の「使用者の責に帰すべき事由による休業」となり、休業手当を支払う必要があります。スポットワーカーについても適用されます。

(3)賃金・労働時間に関する注意点

スポットワーカーに関しても、適切な労働時間管理や労働時間に応じた適切な賃金の支払いが必要です。

(4)その他の注意点

●スポットワーカーについても労災が適用されます。

スポットワーカーが通勤の途中または工作中にケガをした場合、スポットワーカーは就労先の事業主について成立する保険関係に基づき労災保険給付を受けることができます。

●スポットワーカーについても労働災害防止対策が必要です。

スポットワーカーの労働災害防止のため、労働安全衛生法等に基づく各種措置(雇入れ時等における機械等の危険性や安全装置の取扱方法等の教育の実施等)を講じましょう。

●スポットワーカーについてもハラスメント防止措置が必要です。

スポットワーカーに対するパワハラやセクハラな

どハラスメント防止のため各種措置(相談窓口や行為者に対する措置内容の周知等)を講じましょう。

＜最後に＞

令和7年12月、東京簡易裁判所で飲食店運営会社に賃金支払いを命じる判決が出ました。仕事直前にスポットワークをキャンセルした飲食店運営会社に対し、スポットワーカーが未払い賃金を求め提訴した事件の判決です。これは直前キャンセルを巡る初の判決とみられ、マッチング時点での労働契約成立を主張する原告側の訴えが一部認められた形です。

スポットワークは、手軽で柔軟な人材確保の手段ですが、「人を雇う」ことに伴う事業主の責任は何ひとつ変わりません。アプリの向こう側には、実際に働き、時間と労力を提供する“労働者”がいます。便利さの裏側にある“雇用の重み”を正面から受け止めること。それが、これからの時代に選ばれる事業主の条件です。

令和7年12月25日から新しい規制が始まりました

乳幼児用玩具、乳幼児用ベッドの「子供PSCマーク」

●乳幼児用玩具●
令和7年12月25日以降に製造・輸入された乳幼児用玩具(3歳未満向け玩具)を販売するには、子供PSCマークの表示が義務付けられました。
※中古品やBtoB取引、ハンドメイド製品の販売も規制対象となります。
おまけ・ノベルティの無料配布にも注意が必要です。

●乳幼児用ベッド●
旧マーク製品(子供PSCマークなし製品)は、経過措置期間が終了する令和9年3月25日以降販売できません。

新 型 定 期 預 金 マイハーベスト

高めの金利設定(当金庫内比較) 1年、2年、3年から期間が選べる お預け入れは50万円から

商工中金 神戸支店 姫路支店 尼崎支店